



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東
コード番号 4403 URL <https://www.nof.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢村 孝司
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 浜本 順子 TEL 03-5424-6651
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	110,478	8.5	23,321	16.3	23,592	5.9	17,016	4.2
2024年3月期中間期	101,804	△1.9	20,051	△1.9	22,274	△1.4	16,330	△6.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 18,504百万円 (△11.5%) 2024年3月期中間期 20,913百万円 (26.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	71.39	—
2024年3月期中間期	67.63	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期中間期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	353,006	277,769	78.4
2024年3月期	341,449	265,907	77.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 276,819百万円 2024年3月期 265,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	56.00	—	58.00	114.00
2025年3月期	—	21.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,000	7.5	43,000	2.0	43,800	△3.9	34,900	2.7	146.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	242,524,128株	2024年3月期	242,524,128株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	4,540,100株	2024年3月期	3,568,383株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	238,337,718株	2024年3月期中間期	241,477,269株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 1. 当社は、2020年3月期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

2. 「(4) 発行済株式数 (普通株式)」は株式分割後の株数を記載しています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動	3
(5) 主要な設備	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当上半期は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れリスクや物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響の懸念もあり、世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。国内においては、雇用・所得環境が改善する下で個人消費は一部に足跡が残るものの、景気は緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の景気は緩やかに回復しているものの、原燃料価格の高止まりや急激な為替変動、中国経済停滞の長期化による下振れの影響が懸念される状況にありました。

このような事業環境下、当社グループは2023年度を初年度とする3ヵ年計画「2025中期経営計画」において、「実践と躍進」を基本方針として掲げ、課題である「市場の変化を捉えた事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「生産性の向上」「安全・安心の追求」「CSRの推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「市場の変化を捉えた事業拡大」に関しては、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野を中心に事業領域の拡大を図り、ソリューションビジネスモデルへの転換を進めております。また、今年度より国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）に「日油-産総研 スマート・グリーン・ケミカルズ連携研究ラボ」を設立し、持続可能な社会や今後のあるべき化学産業の実現に向けて貢献し、「新製品・新技術開発の加速」を推進してまいります。

これらの結果、当中間期の売上高は、110,478百万円と前年同期比8.5%の増収となりました。営業利益は、23,321百万円と前年同期比16.3%増益、経常利益は、23,592百万円と前年同期比5.9%増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、17,016百万円と前年同期比4.2%増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の出荷が堅調で、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、トイレタリー関連や合成樹脂・樹脂加工向けの需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、国内外の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、75,457百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は、16,041百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

②医薬・医療・健康事業

食用加工油脂・食品機能材は、製パン・製菓・加工食品向けの需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

健康関連製品は、健康食品向けの出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、一部顧客向けの在庫調整や欧米での金融引締めの影響により、一時的な需要の踊り場を迎え、売上高は減少しました。

これらの結果、医薬・医療・健康事業の売上高は、23,046百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は、8,082百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、11,671百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は、727百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、303百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は、182百万円(前年同期比83.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ11,557百万円増加し、353,006百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加3,196百万円、棚卸資産の増加11,625百万円、売上債権の減少8,338百万円、有形固定資産の増加3,281百万円等であります。

負債は、前期末に比べ304百万円減少し、75,237百万円となりました。

負債の増減の主な内容は、買入債務の増加1,890百万円、未払法人税等の減少89百万円、未払消費税等の減少1,111百万円、繰延税金負債の減少766百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ11,862百万円増加し、277,769百万円となりました。

純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益17,016百万円、為替換算調整勘定の増加3,037百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,538百万円、剰余金の配当による減少4,622百万円、自己株式の取得等による減少2,003百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月9日に公表しました2025年3月期の連結業績予想を修正しております。

具体的な内容については、本日(11月7日)公表しております「2025年3月期通期の連結業績予想修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,737百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間におけるグループ全体の設備投資額は、6,285百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備、設備計画に著しい変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,744	94,941
受取手形、売掛金及び契約資産	54,603	46,401
電子記録債権	3,560	3,423
商品及び製品	27,548	30,340
仕掛品	4,805	8,692
原材料及び貯蔵品	18,653	23,600
その他	4,143	5,067
貸倒引当金	△195	△197
流動資産合計	204,863	212,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,789	26,349
土地	20,393	20,365
その他（純額）	29,512	31,261
有形固定資産合計	74,695	77,977
無形固定資産		
その他	2,166	2,056
無形固定資産合計	2,166	2,056
投資その他の資産		
投資有価証券	51,192	48,902
退職給付に係る資産	5,777	5,837
その他	2,813	6,024
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	59,723	60,703
固定資産合計	136,585	140,737
資産合計	341,449	353,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,741	23,960
電子記録債務	1,373	1,045
短期借入金	1,607	1,505
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払法人税等	7,339	7,249
賞与引当金	3,655	3,914
その他	18,411	16,766
流動負債合計	54,129	54,941
固定負債		
長期借入金	2,775	2,333
退職給付に係る負債	4,942	5,007
その他	13,693	12,954
固定負債合計	21,412	20,295
負債合計	75,541	75,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,052	15,732
利益剰余金	206,309	218,029
自己株式	△7,209	△9,213
株主資本合計	231,894	242,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,685	25,147
為替換算調整勘定	4,429	7,466
退職給付に係る調整累計額	1,993	1,915
その他の包括利益累計額合計	33,108	34,529
非支配株主持分	904	949
純資産合計	265,907	277,769
負債純資産合計	341,449	353,006

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	101,804	110,478
売上原価	63,774	67,968
売上総利益	38,030	42,510
販売費及び一般管理費	17,978	19,188
営業利益	20,051	23,321
営業外収益		
受取利息	140	219
受取配当金	601	624
為替差益	1,232	—
その他	534	378
営業外収益合計	2,509	1,222
営業外費用		
支払利息	62	65
不動産賃貸費用	38	37
固定資産撤去費用	116	92
為替差損	—	635
その他	68	120
営業外費用合計	285	951
経常利益	22,274	23,592
特別利益		
固定資産売却益	0	442
固定資産受贈益	411	—
投資有価証券売却益	786	119
受取補償金	—	220
その他	—	1
特別利益合計	1,198	784
特別損失		
固定資産除却損	20	21
固定資産圧縮損	—	1
投資有価証券売却損	7	—
特別損失合計	27	23
税金等調整前中間純利益	23,446	24,353
法人税等	7,100	7,305
中間純利益	16,345	17,047
非支配株主に帰属する中間純利益	14	31
親会社株主に帰属する中間純利益	16,330	17,016

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	16,345	17,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,619	△1,540
為替換算調整勘定	1,944	3,074
退職給付に係る調整額	3	△77
その他の包括利益合計	4,567	1,456
中間包括利益	20,913	18,504
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,873	18,436
非支配株主に係る中間包括利益	40	67

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	63,663	26,410	11,437	101,511	292	101,804	—	101,804
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,917	441	5	2,364	3,996	6,361	△6,361	—
計	65,581	26,851	11,443	103,876	4,289	108,165	△6,361	101,804
セグメント利益	9,997	10,498	739	21,235	99	21,335	△1,283	20,051

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,283百万円には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,348百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	75,457	23,046	11,671	110,174	303	110,478	—	110,478
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,032	543	4	2,581	4,357	6,939	△6,939	—
計	77,490	23,590	11,675	112,756	4,661	117,417	△6,939	110,478
セグメント利益	16,041	8,082	727	24,851	182	25,033	△1,712	23,321

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,712百万円には、セグメント間取引消去△74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,638百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
減価償却費	3,196百万円	3,427百万円

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機能化学品 事業	医薬・医療 ・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	44,044	11,429	11,353	66,827	259	67,086
アジア	14,471	1,309	64	15,845	33	15,878
欧州	3,368	8,121	16	11,506	—	11,506
その他	1,779	5,549	3	7,332	—	7,332
外部顧客への売上高	63,663	26,410	11,437	101,511	292	101,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	機能化学品 事業	医薬・医療 ・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	51,704	10,344	11,617	73,666	249	73,915
アジア	17,759	1,035	39	18,834	54	18,888
欧州	3,577	7,403	7	10,988	—	10,988
その他	2,415	4,263	6	6,685	—	6,685
外部顧客への売上高	75,457	23,046	11,671	110,174	303	110,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要な課題と認識しております。

2023年5月に公表した中期経営計画「NOF VISION 2030 Stage II」（2023～2025年度）における配当政策については、安定的な利益還元の維持継続を基本方針とし、現中期経営計画最終年度（2025年度）において総還元性向50%程度の目標水準を掲げております。この基本方針にもとづき、自己株式取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	2,500,000株（上限）
（3）株式の取得価額の総額	5,000,000,000円（上限）
（4）取得期間	2024年11月8日より2024年12月31日まで
（5）取得方法	①東京証券取引所における市場買付け ②東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （T o S T N e T - 3）による買付け